

問1 株式会社が利益を上げた際、出資者に対して行われる還元を何という？

1. 債権者                      2. 従業員                      3. 経営者                      4. 株主

問2 株式会社が事業で得た利益を、株主に金銭として分配するものを何という？

1. 利子                      2. 賃金                      3. 配当金                      4. 手数料

問3 株式会社に対して事業資金を出資し、その代わりとして株式を保有する人のことを何という？

1. 債権者                      2. 従業員                      3. 株主                      4. 経営者

問4 日本国憲法第28条で保障されている、労働者が使用者と対等に交渉するために必要な3つの権利を総称して何という？

1. 日本国憲法                      2. 労働三権                      3. 労働三法                      4. 労働基本権

問5 労働組合が使用者側と労働条件について話し合うことを何という？

1. 緊急調整                      2. 団体交渉                      3. 争議行為                      4. あっせん

問6 株式会社の所有者であり、出資することで会社の運営に関与する人を何という？

1. 経営者                      2. 従業員                      3. 株主                      4. 債権者

問7 一人の経営者がすべての責任を負う形態の会社を、株式会社と対比させて何という？

1. 合同会社                      2. 個人企業                      3. 合資会社                      4. 株式会社

問8 「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」など、人間らしく生きる権利を何という？

1. 生存権                      2. 参政権                      3. 教育を受ける権利                      4. 勤労の権利

問9 労働者が団結して使用者と交渉するために作る組織を何という？

1. 労働基準監督署                      2. 使用者                      3. 労働委員会                      4. 労働組合

問10 労働者の要求が受け入れられないとき、労働組合がストライキなどを行うことができる権利を何という？

1. 団体交渉権                      2. 団体行動権                      3. 団結権                      4. 労働基本権

問11 株式会社において、株主が会社の重要な経営方針を決定するために参加する会議を何という？

1. 株主総会                      2. 経営会議                      3. 取締役会                      4. 監査役会

問12 新しいビジネスを自分自身で新しく始めることを何という？

1. 起業                      2. 買収                      3. 廃業                      4. 合併

問13 労働条件の維持や改善を目的として、労働者が自主的に組織する団体のことを何という？

1. 労働組合                      2. 使用者                      3. 労働委員会                      4. 労働基準監督署

問14 労働組合が使用者と賃金や労働条件について話し合う権利を何という？

1. 労働基本権                      2. 団体行動権                      3. 団体交渉権                      4. 団結権

問15 企業が業績悪化などで、株主への利益還元を行わないことを専門用語で何という？

1. 貯蓄                      2. 売却                      3. 配当                      4. 投資

問16 労働条件の最低基準を定め、労働者を保護するための基本的な法律を何という？

1. 労働組合法                      2. 労働基準法                      3. 労働関係調整法                      4. 職業安定法

## 答え合わせ・解説

問1	答え 4 株主	企業は決算で利益が出た場合に、その一部を株主へ現金で還元します。これを配当といいます。株主は、会社への出資に対する報酬としてこの配当金を受け取ることができます。ただし、業績が悪いときや、会社が将来のために利益を内部に蓄える必要があるときは、配当金が支払われないこともあります。
問2	答え 3 配当金	配当金は、会社が稼ぎ出した利益から支払われます。会社が儲ければ株主が受け取る額は増えますが、赤字や業績悪化時には減額されたり、支払いがなかったりすることもあります。株主にとっては投資先を選ぶ際の重要な指標の一つとなります。
問3	答え 3 株主	この出資に応じる人を株主といいます。株主は株式を保有することで、会社を所有する権利を持ちます。その権利には、株主総会で会社の経営方針に投票する議決権や、会社の利益から配当金を受け取る権利が含まれます。
問4	答え 2 労働三権	具体的には、労働組合を作る「団結権」、使用者と交渉する「団体交渉権」、要求を実現するために実力行使をする「団体行動権」の3つです。
問5	答え 2 団体交渉	労働組合と使用者が、賃金の引き上げや休暇の取得、労働時間の短縮などについて話し合いを行う交渉です。この交渉を通じて労働条件の改善を目指します。
問6	答え 3 株主	株主は、自分の出したお金（出資額）を限度として責任を負う有限責任を負います。万が一会社が倒産しても、自分の出資した分を失うだけで、それ以上の個人的な負債を抱えることはありません。その代わりに、株主総会での議決権を通じて会社の運営に関与する権利を持ちます。
問7	答え 2 個人企業	個人企業は、設立の手続きが比較的簡単で、利益も全額自分のものになります。しかし、その反面、経営判断から日々の業務まですべて自分で行う必要があり、負債などの責任も無制限に負うこととなります。これに対して株式会社は、複数の人から資金を集め、経営と所有を分けることができる点で異なります。
問8	答え 1 生存権	生存権は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という権利です。これは社会権の代表的な権利であり、労働基準法もこの理念に基づいて、労働者が最低限の生活を確保できるように作られています。具体的な制度としては、生活保護法などがこの生存権を支えるための仕組みとして整備されています。
問9	答え 4 労働組合	労働組合は労働三権を背景に活動し、賃金の引き上げや労働時間の短縮、安全な職場環境の確保を目的として使用者と交渉します。
問10	答え 2 団体行動権	団体行動権（争議権）は、労働組合が交渉を有利に進めるためにストライキ（同盟罷業）やサボタージュ（怠業）などを行う権利です。正当な理由と手続きがある場合、これによる損害賠償などを負う必要がなく、刑事上の責任も問われません。これにより労働者は、自分たちの要求を経営側に強く伝える手段を持つことができます。
問11	答え 1 株主総会	株主総会は株式会社の最高意思決定機関と呼ばれます。ここでは、役員の選任や合併、定款の変更など、会社の根幹に関わる重要な事柄が話し合われます。株主は持っている株式数に応じて議決権を行使し、会社をコントロールする役割を担います。
問12	答え 1 起業	起業家は市場の課題を見つけ、独自のサービスや製品を提供することで利益を目指します。成功すれば大きな経済的報酬を得られる一方、事業がうまくいかずに投資した資金を失うリスクもあります。会社を設立するための手続きや資金調達、経営管理などを一から自分で行う必要があります。
問13	答え 1 労働組合	労働組合は、労働者が自らの権利を守り、賃金の引き上げや労働時間の短縮、職場の安全確保などを求めて使用者と交渉する組織です。組合は自主的に運営されることが法律で求められ、会社からの干渉を排して独立した立場であることが必要です。毎年春に行われる「春闘（しゅんとう）」は、多くの労働組合が同時に賃上げを要求する代表的な活動です。
問14	答え 3 団体交渉権	労働組合が労働者の代表として、経営者側と賃金や労働時間などの労働条件について交渉する権利を指します。これにより、労働者の生活を守るための具体的な条件を話し合うことができます。
問15	答え 3 配当	企業は利益を株主に分配しますが、常に支払われるとは限りません。特に業績が悪化して赤字になった場合や、次の投資のために現金を残す必要がある場合には、配当を減らしたり、全く支払わない「無配」という状態になったりします。投資家はこの配当の有無も判断材料にします。
問16	答え 2 労働基準法	労働者が人間らしく働くために必要な、賃金・労働時間・休憩などの最低基準を定めた法律です。これを下回る労働条件は無効とされ、使用者には罰則が科せられます。